



### 喫緊の課題であるごみ減量に 新たな施策導入を決断せよ

自民・新政 今井 実

#### 一 ごみの減量と今後の取り組みについて

問 これまで取り組んできたごみ減量や資源化の状況はどのようか  
答 平成27年度のごみ総量は、ごみ処理基本計画の推計値を2600トナ上回っており、さらなる排出抑制、資源化が必要と考える。

#### 二 スポーツ振興における小・中学校と東海大学との連携について

問 スポーツ振興における東海大学との連携、成果はどのようか  
答 主な連携は部活動指導協力者派遣事業と運動部活動顧問派遣事業があり、東海大学生の存在が身近な目標となり生徒の技能向上や教員の負担軽減につながっている。

#### 三 スポーツ振興における小・中学校と東海大学との連携について

問 平成27年4月から、生ごみの減量が期待できる家庭用デイスポーター設置に対する補助制度がスタートしたが、実績はどのようか  
答 27年度は、補助件数9件、補助金額47万6400円であった。

#### 四 夜間戸別収集の今後のエリア拡大についての考えはどのようか

答 エリア拡大は、財政負担の問題や家庭系ごみの有料化との関係から慎重に検討していきたい。

#### 五 具体的なごみ減量に向けた、新たな取り組みはどのようか

答 二市組合や伊勢原市との協議を進め、廃棄物対策審議会の意見を踏まえながら検討していきたい。



ごみ減量に向けた新たな取り組みを

### 「地域未来塾」設立を期して 学習支援ボランティアの養成を

無所属 吉村 慶一

#### 一 地域未来塾について

問 「ニッポン一億総活躍プラン」には、「経済的な理由や家庭の事情により、学習が遅れがちな子供を支援するため、大学生や元教員等の地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う地域未来塾を、平成31年度までに全中学校区の約半分に当たる5000か所に拡充し、高校生への支援も実施する。」との計画になった訳だが、本市の考えはどのようか。

答 子どもの個別学習支援は重要課題の一つである。28年度からコ



### 市民、業者の経済活性化のため 住宅リフォーム助成を復活せよ

日本共産党 佐藤 文昭

#### 一 環境・都市施策について

問 隔週となつている容器包装プラスチックの収集を、伊勢原市と同じ週一回の収集にできないか  
答 週一回の収集をする場合、約6400万円の経費がかかると思定されるため、今後のごみ排出量の推移を見ながら研究を行いたい。

#### 二 地球温暖化対策には、太陽光発電が有効だが、国・県による補助金が削減された。本市では、平成26年度から住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金の中に太陽光発電が含まれているが、再生

可能エネルギーとして単独で補助制度を創設してはどうか。  
答 今後、国・県などの制度の情報収集、他市の状況把握に努める。

#### 三 住宅リフォーム助成制度は、経済効果が約4億8000万円である。その対象の大多数は、一般

資材を使用したものであったが、これを廃止した。市民、業者の経済活性化のため、一般資材を使用する住宅リフォーム助成制度を復活してはどうか。  
答 住宅リフォームへの補助の実施期間の終期が到来し、継続を検討した結果、秦野産材を使用しな

#### 四 市民共産党 露木 順三

問 日本共産党 露木 順三  
問 日本共産党は、唯一の被爆国として、核保有国へ核兵器禁止条約の交渉の先頭に立つべきと考える。また、沖縄県議会で決議された元海兵隊員による女性死体遺棄事件への抗議や、普天間飛行場の閉鎖・撤去などに踏み出すべきと考えるが、市長の考えはどのようか  
答 核兵器のない平和な世界の実現がリーダーシップをふるって、この子どもたちに対応できる絶対量を持った、学習ボランティアの人材バンクを作ること切に望む。

### 市長は、経営許可日に売買登記のない 土地がある墓地経営許可を取り消せ

日本共産党 露木 順三

#### 一 平和施策等について

問 日本共産党は、唯一の被爆国として、核保有国へ核兵器禁止条約の交渉の先頭に立つべきと考える。また、沖縄県議会で決議された元海兵隊員による女性死体遺棄事件への抗議や、普天間飛行場の閉鎖・撤去などに踏み出すべきと考えるが、市長の考えはどのようか  
答 核兵器のない平和な世界の実現がリーダーシップをふるって、この子どもたちに対応できる絶対量を持った、学習ボランティアの人材バンクを作ること切に望む。

#### 二 公共施設再配置等について

問 公民館使用料値上げ後の市民負担は全コストの3分の1とし人員費も含まれている。地方財政法第27条の4および同施行令第52条に、職員の給与に要する経費を住民に負担転嫁してはならないとある。法律を遵守すべきだがどうか  
答 地方財政法に違反していないという解釈で事業を進めている。

#### 三 渋沢丘陵霊園建設等について

問 霊園事業者と土地所有者が締結した土地売買契約の特約条項で、市の墓地等経営許可決定通知書と、県の農地転用許可の交付日が所有権移転日としているが、55筆のうち1筆はその日が売買日と登記されていない。この許可は違法であり取り消すべきだが、どのようか  
答 特約条項で、市の許可などがあった日が所有権移転となっており、売買日に誤りはない。



学習支援ボランティアの一層の養成を  
(写真は教育庁舎)



太陽光発電設置に対する単独補助制度創設を



### 市民の健康づくりの場に カルチャーパークの有効活用を

緑水クラブ 高橋 文雄

#### 一 整備されたカルチャーパークの有効活用について

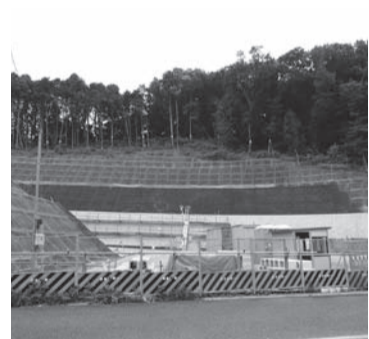
問 平成23年度の再編整備計画着手から28年度までの6年間で約31億円を投入して整備するが、市民の憩いの場、健康づくりの場として、①多くの市民に利用してもらうための方策および国レベルの大会などの誘致は、②通年で花などを楽しむ方策は、どのようか。  
答 28年度も図書館周辺の園路、水無川対岸のじょうや児童遊園地、第6駐車場など整備予定だが、①市ホームページや広報紙、SNSなどを活用してPRし、プロスポーツやトップスポーツの大会など施設を活用した事業を積極的に展開していきたい。②20年、30年後の樹木の姿、植栽地を想定して植え替えなどを行っていく。

#### 二 落花生栽培の振興について

問 明治時代から栽培されている秦野特産の落花生の①作付面積は、②マルチ栽培と普通栽培の割合は、③栽培指導の態勢は、どのようか。  
答 ①平成22年度は7・4ヘクタール、27年度は6ヘクタールであり、生産農家同様に減少傾向にある。②多くがマルチ栽培である。③農協による土壌診断、巡回個別指導などに対し支援している。

#### 三 落花生栽培の振興を図り、また、鳥獣被害対策も行ってほしい。

要望 県農業技術センターを活用して落花生栽培の振興を図り、また、鳥獣被害対策も行ってほしい。



渋沢丘陵の霊園建設現場

## 議会の動向

### 〇5月

16日(月)・代表者会議  
・議員連絡会

### 〇6月

2日(木)・代表者会議  
・議会運営委員会

6日(月)・市議会第2回定例会開会【傍聴者5人】

9日(木)・本会議(議案審議)【傍聴者1人】

・代表者会議

・議会運営委員会

13日(月)・総務常任委員会【傍聴者18人】

14日(火)・文教福祉常任委員会【傍聴者3人】

15日(水)・環境都市常任委員会【傍聴者2人】

17日(金)・本会議(一般質問)【傍聴者16人】

20日(月)・本会議(一般質問)【傍聴者26人】

21日(火)・本会議(一般質問)【傍聴者21人】

28日(火)・議会運営委員会

・市議会第2回定例会閉会【傍聴者12人】

・代表者会議

・議会運営委員会

・議会報編集委員会

29日(水)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第2回定例会

### 〇7月

15日(金)・代表者会議  
・議員連絡会  
・議会運営委員会

### 〇8月

5日(金)・議会運営委員会  
・議会報編集委員会